

(『愛知憲法通信』374号、2003年3月に掲載)

「統一地方選」と私たちの暮らし

*4年ごとの統一地方選

3月27日の東京都知事選をはじめとする11都道府県知事選の告示から、4月の道府県・市町村議会議員選まで、いわゆる統一地方選がスタートする。4年ごとの恒例の「行事」であるが、地方自治の行方や私たちの暮らしを左右する重要な選挙である。

愛知県では2月に知事選が終わり、県議会と市町村議会の議員選挙が行われる。統一地方選といっても、知事選が2ヶ月ほど前、名古屋市長選は2年前に終わっており、「統一」という感じがあまりしない。先の知事選は現職の「圧勝」に終わったが、投票率は38.9%と前回は3ポイント下回った。県民の3分の2弱が投票所に足を運ばなかったわけで、民主主義の根幹が揺らいでいる。争点が明確にならないまま、短い選挙戦が終わったという感じだ。統一地方選は4年に一度、私たちの身近な議員を選び、地方議会を変える絶好のチャンスである。一人でも多くの人が投票所へ足を運ぶように、今回の統一地方選の争点を述べていこう。

*なにが問われるべきか

イラクをはじめ国際情勢が緊迫化するなか、わが国の政治と経済は混迷をつづけている。小泉内閣が登場して2年近く経つが、一時の熱狂的ブームは冷め、内閣支持率も急低下している。「構造改革」の幻想が明確になり、国民の痛みばかりが目立つようになる。私たちの暮らしの基盤が大きく揺らいでおり、地方自治体や地方議会の役割があらためて問われている。統一地方選は「構造改革」の荒波に対して、地域と自治体レベルから判断を示すことができる。その結果は国政にも重要な影響をおよぼすであろう。

小泉「構造改革」は公共事業や社会保障とともに、地方行財政も標的にしている。「構造改革」の名のもとに、国策的な市町村合併が強力に推進されている。地方自治体の「かたち」が強制的に変えられつつある。合併特例債や地方交付税を「アメ」にした財政誘導策、そして地方交付税の縮減、小規模町村「解体」といった「ムチ」により、平成の大合併に拍車がかかってきた。合併特例法の期限は2005年3月末であり、それに間に合うためには統一地方選あたりがタイムリミットになり、浮き足立つ自治体も多い。これまで低調気味であった愛知県下の市町村においても、ここにきて合併協議を本格化するところが急増してきた。

市町村合併は自治体の境界=自治の単位を変更することであり、私たちの暮らしの基盤、住民自治のあり方を左右する。それだけに合併に焦りは禁物である。合併には住民投票という制度も利用できるが、統一地方選も合併の是非を判断する絶好のチャンスである。とかく合併のメリットばかりが強調されがちだが、行財政や住民生活への影響など幅広く情報を開示して、選挙の争点にすべきであろう。立候補者はそれぞれ合併に対する自らの「判

断」を有権者に明確に示すべきだ。

今回の統一地方選では、市町村合併をはじめとした地方制度の再編が最大の争点になるが、そのほかにも公共事業見直しなど財政再建に向けた取り組み、地域経済の建て直し、福祉やまちづくりなど多くの課題がある。

***愛知県と名古屋市の争点**

愛知県議会と名古屋市議会の選挙に焦点をあてて、統一地方選の課題や争点をより具体的にみていこう。

愛知県は知事選の「結果」をうけて、万博・新空港という大規模プロジェクト推進に弾みをつけている。2003年度の予算案をみても、県債発行額は5347億円と全国一であり、10年前に比べて県債残高は2兆円も増えており、借金で首が回らない財政状況にある。破たん寸前の財政をどう立て直していくか、大規模プロジェクト志向からどう転換していくのか、さらには県のあり方・役割などが統一地方選で問われなくてはならない。

名古屋市も厳しい財政状況がつづく。万博などの大型事業を控え、市債発行残高は特別会計を含め3兆5000億円余りまで膨らむ。2年連続のマイナス予算となったが、福祉関連をはじめ市民生活へのしわ寄せが目立つ。地下鉄や交通関係の第三セクターなどを含めて、財政を総点検して、財政再建を方向づけていかねばならない。市民に痛みを求めただけでなく、将来の具体的な見通しを示すべきであり、議会のチェック機能が求められている。それと名古屋市のような大都市のあり方、なかでも区の権限や財源を強化するなど「都市内分権」のあり方も争点にすべではないか。

***選択の基準はなにか**

県議会や市町村議会の議員選挙では、とかく選挙区の当面する「課題」に目が向きがちである。地方選挙は国政選挙と違って、まずは私たちの暮らしに直接かかわる問題、身近な生活問題が争点になる。立候補者も住民ニーズにこたえるかのような「公約」をばらまくことが多い。地方財政危機が激しさを増し、市町村合併など地方制度再編の時代にあつて、これまでのような「草の根」的な選挙でよいのか。

愛知県議会や名古屋市議会にしても、各選挙区に固有な問題とともに、県政ないし市政全般におよぶ問題、今後の地域と自治体を左右するような問題も争点にすべきだ。それと「公約」を実現する手段、とりわけ行財政や財政再建のあり方を踏まえた政策提起が求められる。選挙「公約」の意味が問われている。

統一地方選にあたり有権者も目先のことばかりでなく、中長期的かつマクロな視野から政党や候補者を選択していく必要がある。なによりも、多数の有権者が投票所に足を運ぶことが大切であり、そのためにも豊富でわかりやすい情報の提供が欠かせない。